



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社チノー 上場取引所 東  
 コード番号 6850 URL http://www.chino.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荻谷嵩夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 齊藤卿是 TEL 03-3956-2115  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,496	△0.9	624	5.4	665	△25.7	303	△23.2
27年3月期	19,677	17.2	592	50.9	896	57.6	395	18.4

(注) 包括利益 28年3月期 31百万円 (△96.7%) 27年3月期 968百万円 (58.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	35.39	-	2.2	2.7	3.2
27年3月期	46.20	-	2.9	3.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,946	14,424	56.5	1,577.72
27年3月期	25,530	14,767	54.1	1,609.14

(参考) 自己資本 28年3月期 13,528百万円 27年3月期 13,801百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,956	△693	△1,043	3,403
27年3月期	1,363	△2,650	979	3,249

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00	300	75.8	2.2
28年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00	342	113.0	2.5
29年3月期(予想)	-	-	-	35.00	35.00		63.9	

(注) 1. 平成28年3月期の期末配当の内訳：普通配当 35円00銭 創立80周年記念配当 5円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,300	4.1	940	50.5	850	27.6	470	54.9	54.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	9,560,116株	27年3月期	9,560,116株
② 期末自己株式数	28年3月期	985,188株	27年3月期	983,469株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,575,688株	27年3月期	8,557,402株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,586	△3.9	424	101.7	574	20.4	34	△93.0
27年3月期	16,221	11.7	210	△0.5	477	23.1	493	80.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	4.05	-
27年3月期	57.63	-

※当社の連結子会社であるCHINO Corporation India Private Limitedは、当期業績の悪化により、同社株式の実質価額が著しく低下したため、同社株式の減損処理を実施し、子会社株式評価損として430,784千円を特別損失に計上いたしました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,689	12,496	60.4	1,457.30
27年3月期	21,884	12,899	58.9	1,504.02

(参考) 自己資本 28年3月期 12,496百万円 27年3月期 12,899百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
7. その他 .....	28
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	28
(2) 役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境も改善されつつあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、企業の設備投資は一部の業種で増加が見られたものの限定的であり、全体としては投資は抑制傾向となりました。海外においては、米国が堅調な景気拡大を見せる一方、中国の景気減速や原材料価格の下落による新興国の景気低迷など、総じて不透明な状況が継続しました。

このような状況のなかで当社グループは、昨年度スタートした「中期経営計画」の施策を確実に実行し、来るべき「水素社会」に対応した新商品開発と新需要の開拓に注力するとともに、販売・サービスの一体営業で新規顧客の拡大による需要増に取り組んでまいりました。また、収益構造を改善するため、グループをあげて生産性向上・原価低減活動を展開し、一定の成果を収めることができました。海外においては韓国、中国等において地産地消を進めるべく、現地生産・販売・サービス体制の拡充を図り、現地適合商品の市場投入が成果を挙げつつあります。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は19,060百万円（前期比4.3%減）、売上高は19,496百万円（前期比0.9%減）となりました。このうち国内売上高は15,697百万円（前期比1.0%減）、海外売上高は3,799百万円（前期比0.5%減）となりました。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は7,070百万円（前期比4.1%減）、『計装システム』は7,408百万円（前期比0.1%増）、『センサ』は4,455百万円（前期比6.5%増）、修理・サービス、付属品等の『その他』は561百万円（前期比22.2%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は624百万円（前期比5.4%増）、経常利益は665百万円（前期比25.7%減）、連結子会社CHINO Corporation India Private Limitedに係る減損損失103百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は303百万円（前期比23.2%減）となりました。

#### (次期の見通し)

日本経済は、緩やかな景気回復基調は続くものと期待されますが、年明け以降株式・為替相場とも不安定な動きが目立つようになり、個人消費や設備投資は力強さを欠くことが予想されます。海外においては、米国は雇用環境の改善により今後とも底堅い成長が持続し、欧州も西欧諸国を中心に緩やかな回復が続く見通しです。一方、中国をはじめとするアジア経済は減速基調を強めており、世界経済にあたる影響が懸念されます。

このような環境のもとで迎える平成28年度は、当社グループにとって「創立80周年」という節目の年にあたりるとともに、次なる成長・発展に向けてスタートした「中期経営計画」の最終年度となります。国内においては「水素社会」に対応した需要開拓を本格化し、新センサ及び新システムを提案してまいります。また、市場構造と顧客の変化に対応して営業拠点の再配置を行い、「東日本支店」を新たに発足させました。販売網を強化するとともに販売・サービスの一体営業を一層推進することにより、新規顧客の拡大と既存顧客の深耕に取り組めます。計装事業においてはコア技術の標準化より、用途別計装を整備し需要拡大を目指すとともに、グループをあげて更なるコスト構造の改善に取り組めます。海外においては、拡大するサービス需要に対応するため、体制整備と現地生産品目の拡充による地産地消を一層進め、海外売上比率30%以上を目指し積極的な取り組みを展開してまいります。

平成29年3月期の連結につきましては、売上高20,300百万円、営業利益940百万円、経常利益850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は470百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益559百万円に、減価償却費927百万円等のプラスに対し、たな卸資産の増加25百万円、法人税等の支払額186百万円等のマイナスの結果、収支は1,956百万円のプラス（前連結会計年度は1,363百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得100百万円、有形固定資産の取得418百万円及び無形固定資産の取得265百万円等の資金流出があり693百万円のマイナス（前連結会計年度は2,650百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少671百万円および配当金の支払302百万円等により1,043百万円のマイナス（前連結会計年度は979百万円のプラス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、3,403百万円となりました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

		平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	(%)	61.4	61.7	58.7	54.1	56.5
時価ベースの自己資本比率	(%)	46.6	45.6	42.0	40.2	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	1.1	1.8	4.1	2.5	1.36
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	87.4	44.3	27.3	96.1	113.67

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けております。配当につきましては、1事業年度の配当回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、実施にあたっては収益状況や配当性向の向上（目標配当性向50%）を勘案して都度決定する方針を採っております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき40円（普通配当35円、創立80周年記念配当5円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、1株当たりの利益や自己資本利益率を向上させてまいります。

次期の配当金につきましては1株当たり35円となる予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### (1) 計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しているほか、(株)チノーソフトテックス(連結子会社)が当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

海外では、米国で CHINO Works America Inc.(連結子会社)、中国で上海大華一千野儀表有限公司(連結子会社)、タイで CHINO Corporation (Thailand)Limited(連結子会社)が当社からの購入品を販売し、韓国で韓国チノー(株)(連結子会社)、インドで CHINO Corporation India Private Limited(連結子会社)が自社生産品のほか、当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野測控設備(昆山)有限公司(連結子会社)が、当社及び上海大華一千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

### (2) 計装システム

当社及び三基計装(株)(連結子会社)、アドバンス理工(株)(連結子会社)が製造、販売しております。

また、(株)チノーソフトテックスが当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

海外では中国で千野測控設備(昆山)有限公司が製造、販売しております。

### (3) センサ

国内では、当社が製造、販売しております。また、(株)浅川レンズ製作所(連結子会社)が当社にセンサ用光学部品を販売しております。

海外では、米国は CHINO Works America Inc.、韓国は韓国チノー(株)、インドは CHINO Corporation India Private Limited を通じて販売しております。また、一部の米国製品については、CHINO Works America Inc.を通じて仕入れております。

### (4) その他

当社が、修理及びメンテナンスならびに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売しております。

また、アーズ(株)が無線技術を活用したセンサモジュールの販売や受託開発を行っております。

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は「特長・信頼・連帯」を基本理念に掲げ、計測・制御・監視の領域を核とする独創性のある技術を追求することで、あらゆる産業の発展と社会の利便性向上に貢献することを目指しております。

当社はこの企業理念に基づき、株主、お客様、取引先、従業員、社会などあらゆるステークホルダーにとって価値の高い企業グループであり続けるべく、国内外の事業運営に取り組んでおります。

#### （2）目標とする経営指標

経営指標といたしましては、総資産経常利益率（ROA）を重視しております。

中長期的な企業価値の向上を図るため、資産効率の改善に継続的に取り組んでおります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、営業、生産、品質、管理の各本部による「全体最適」の組織運営で国内・海外のグループ11社と連携し、市場ニーズに即応する体制を敷いております。

生産については、海外では現地市場で販売する製品や生産数量の多い汎用機器について地産地消を進める一方、国内では高機能製品や計装システムの生産に軸足を置いて、国際競争力と収益力を高めてまいります。

また、グループ各社の事業内容の見直しと調整を進め、全体のシナジー効果の増幅と経営の効率化を図るとともに、ソフトウェアと校正事業の拡充およびサービスと販売を一体化する営業体制の再編成に取組み、真にお客様ニーズに立脚した事業運営を推進します。

販売については、専門営業体制による新市場開拓と並行して既存顧客のフォローを強化するとともに、とりわけアジアを重点に現地駐在員の増強をはじめとした体制の強化を図り、グループの総合力を発揮して海外市場の開拓を進めてまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、「日本の産業構造の変化」「市場のグローバル化の進展とグローバル競争の激化」など大きく変化しています。今後一層厳しさを増す市場競争を勝ち抜くために、当社グループは各社の特長を活かした全体最適化を進めながら、環境、食品、医薬、安全などの成長戦略の推進と構造改革による収益力の向上に取り組んでまいります。

また、研究開発面においては、来るべき水素社会の発展に向けた適合製品をはじめとして、新しい発想による新しいジャンルの製品、システムの開発にも積極的に取り組んでおります。

グローバル化の進展については、市場ニーズにマッチした競争力の高い商品の拡充を進めるとともに、アジアを中心に販売・サービスの拠点整備とグローバル人財の採用・育成に注力し、旺盛な海外需要に応える体制を強化してまいります。

#### （5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,249,631	3,403,994
受取手形及び売掛金	6,855,432	6,059,374
有価証券	—	97,775
商品及び製品	1,455,943	1,461,926
仕掛品	1,626,014	1,803,727
原材料及び貯蔵品	2,102,106	1,864,875
繰延税金資産	314,086	294,939
その他	388,647	304,206
貸倒引当金	△29,402	△31,162
流動資産合計	15,962,460	15,259,656
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,154,268	7,201,758
減価償却累計額	△4,186,591	△4,412,588
建物及び構築物（純額）	2,967,677	2,789,170
機械装置及び運搬具	3,392,831	3,316,879
減価償却累計額	△2,577,499	△2,669,768
機械装置及び運搬具（純額）	815,331	647,110
土地	1,091,088	1,081,396
建設仮勘定	94,345	51,461
その他	4,762,436	4,635,596
減価償却累計額	△4,355,945	△4,323,842
その他（純額）	406,491	311,754
有形固定資産合計	5,374,933	4,880,893
<b>無形固定資産</b>		
のれん	226,065	116,296
その他	890,515	888,849
無形固定資産合計	1,116,580	1,005,146
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,519,217	1,333,182
繰延税金資産	551,547	566,777
その他	1,019,539	901,323
貸倒引当金	△13,526	△7
投資その他の資産合計	3,076,778	2,801,276
固定資産合計	9,568,292	8,687,316
資産合計	25,530,752	23,946,972



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,704,557	3,517,676
短期借入金	2,116,234	1,804,876
未払法人税等	118,880	79,049
賞与引当金	494,207	490,094
役員賞与引当金	30,249	30,910
その他	1,004,333	748,550
流動負債合計	7,468,462	6,671,156
固定負債		
長期借入金	1,224,606	861,710
繰延税金負債	26,920	15,575
役員退職慰労引当金	214,275	259,580
退職給付に係る負債	1,631,426	1,502,280
その他	197,377	211,879
固定負債合計	3,294,606	2,851,026
負債合計	10,763,068	9,522,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,053,230
利益剰余金	6,605,510	6,602,636
自己株式	△1,468,592	△1,470,578
株主資本合計	13,501,086	13,477,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,569	77,860
為替換算調整勘定	178,622	42,852
退職給付に係る調整累計額	△93,241	△69,216
その他の包括利益累計額合計	299,949	51,496
非支配株主持分	966,647	895,977
純資産合計	14,767,683	14,424,790
負債純資産合計	25,530,752	23,946,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,677,484	19,496,006
売上原価	13,975,929	13,787,999
売上総利益	5,701,555	5,708,007
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,141,733	2,190,542
賞与引当金繰入額	190,635	193,710
役員賞与引当金繰入額	25,857	30,910
退職給付費用	153,155	124,330
役員退職慰労引当金繰入額	50,742	48,396
減価償却費	156,825	190,215
研究開発費	524,848	410,181
貸倒引当金繰入額	17,674	7,533
その他	1,847,272	1,887,610
販売費及び一般管理費合計	5,108,744	5,083,431
営業利益	592,810	624,576
営業外収益		
受取利息	25,913	24,217
受取配当金	31,306	33,231
保険解約返戻金	107,725	—
為替差益	105,933	—
売電収入	35,437	40,279
その他	92,803	67,977
営業外収益合計	399,119	165,706
営業外費用		
支払利息	14,182	17,210
金融関係手数料	13,806	11,827
為替差損	—	28,380
売電費用	35,825	32,624
その他	31,675	34,272
営業外費用合計	95,490	124,315
経常利益	896,440	665,968
特別利益		
投資有価証券売却益	9,592	1,769
固定資産売却益	11,279	733
特別利益合計	20,872	2,503
特別損失		
固定資産処分損	60,003	4,532
減損損失	26,459	103,957
その他	1,594	—
特別損失合計	88,057	108,489
税金等調整前当期純利益	829,255	559,981
法人税、住民税及び事業税	220,189	134,945
法人税等調整額	158,652	56,175
法人税等合計	378,842	191,120
当期純利益	450,413	368,860
非支配株主に帰属する当期純利益	55,075	65,389
親会社株主に帰属する当期純利益	395,337	303,471

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	450,413	368,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,712	△136,708
為替換算調整勘定	264,776	△224,497
退職給付に係る調整額	137,302	24,025
その他の包括利益合計	517,790	△337,181
包括利益	968,203	31,679
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	802,906	55,018
非支配株主に係る包括利益	165,297	△23,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,387,724	△1,523,652	13,228,240
会計方針の変更による累積的影響額			125,790		125,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,513,515	△1,523,652	13,354,031
当期変動額					
剰余金の配当			△300,310		△300,310
親会社株主に帰属する当期純利益			395,337		395,337
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△3,031		△3,031
自己株式の取得				△4,530	△4,530
自己株式の処分				59,590	59,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	91,995	55,059	147,054
当期末残高	4,292,027	4,072,140	6,605,510	△1,468,592	13,501,086

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	98,857	24,067	△230,544	△107,619	824,719	13,945,341
会計方針の変更による累積的影響額						125,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	98,857	24,067	△230,544	△107,619	824,719	14,071,132
当期変動額						
剰余金の配当						△300,310
親会社株主に帰属する当期純利益						395,337
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3,031
自己株式の取得						△4,530
自己株式の処分						59,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,712	154,554	137,302	407,569	141,927	549,496
当期変動額合計	115,712	154,554	137,302	407,569	141,927	696,551
当期末残高	214,569	178,622	△93,241	299,949	966,647	14,767,683

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,605,510	△1,468,592	13,501,086
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,605,510	△1,468,592	13,501,086
当期変動額					
剰余金の配当			△300,182		△300,182
親会社株主に帰属する当期純利益			303,471		303,471
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△18,910	△6,163		△25,073
自己株式の取得				△1,985	△1,985
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18,910	△2,874	△1,985	△23,770
当期末残高	4,292,027	4,053,230	6,602,636	△1,470,578	13,477,316

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	214,569	178,622	△93,241	299,949	966,647	14,767,683
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	214,569	178,622	△93,241	299,949	966,647	14,767,683
当期変動額						
剰余金の配当						△300,182
親会社株主に帰属する当期純利益						303,471
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△25,073
自己株式の取得						△1,985
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,708	△135,770	24,025	△248,453	△70,669	△319,123
当期変動額合計	△136,708	△135,770	24,025	△248,453	△70,669	△342,893
当期末残高	77,860	42,852	△69,216	51,496	895,977	14,424,790

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	829,255	559,981
減価償却費	850,342	927,766
のれん償却額	35,298	50,177
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,691	△11,758
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,506	△4,113
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19,105	△94,527
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△45,177	45,304
受取利息及び受取配当金	△57,220	△57,449
支払利息	14,182	17,210
売上債権の増減額（△は増加）	△747,821	550,941
たな卸資産の増減額（△は増加）	△25,810	△25,898
仕入債務の増減額（△は減少）	712,283	△58,205
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△1,769
未払消費税等の増減額（△は減少）	67,732	31,930
減損損失	—	103,957
その他	△96,830	68,646
小計	1,581,537	2,102,194
利息及び配当金の受取額	57,917	57,449
利息の支払額	△14,182	△17,210
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△261,900	△186,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,372	1,956,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	300,000	—
有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△39,274	△13,507
投資有価証券の売却による収入	208,814	2,666
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,878,304	△418,481
無形固定資産の取得による支出	△349,962	△265,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△750,899	—
貸付けによる支出	△226,893	△1,800
貸付金の回収による収入	13,955	108,827
保険積立金の積立による支出	△63,880	△71,369
保険積立金の払戻による収入	156,557	33,737
その他	△30,921	31,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,650,809	△693,205
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	495,822	△671,366
長期借入れによる収入	1,075,000	—
長期借入金の返済による支出	△325,000	—
自己株式の取得による支出	△4,530	△1,985
自己株式の売却による収入	59,590	—
配当金の支払額	△299,039	△302,550
非支配株主への配当金の支払額	△22,611	△46,437
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△21,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	979,231	△1,043,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,524	△64,783
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△194,681	154,362
現金及び現金同等物の期首残高	3,226,117	3,249,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	218,195	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,249,631	3,403,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

当社の連結子会社であるCHINO Corporation India Private Limitedは、当期業績の悪化により、同社株式の実質価額が著しく低下したため、単体決算にて同社株式の減損処理を実施したことに伴い、同社に係る「のれん」の一時償却として59,590千円、および同社所有の有形固定資産の評価損として44,366千円、合計103,957千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社チノーソフテックス

三基計装株式会社

株式会社浅川レンズ製作所

アーズ株式会社

アドバンス理工株式会社

CHINO Works America Inc.

上海大華一千野儀表有限公司

千野測控設備（昆山）有限公司

韓国チノー株式会社

CHINO Corporation India Private Limited

CHINO Corporation (Thailand)Limited

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称等

テクノ・アーズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCHINO Works America Inc.、上海大華一千野儀表有限公司、千野測控設備（昆山）有限公司、韓国チノー株式会社及びCHINO Corporation (Thailand)Limitedの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年以内の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金及び利益剰余金が25,073千円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、温度校正機器、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,371,414	7,402,311	4,182,393	18,956,119	721,364	19,677,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,371,414	7,402,311	4,182,393	18,956,119	721,364	19,677,484
セグメント利益	887,979	857,248	660,820	2,406,048	83,032	2,489,080
セグメント資産	9,159,260	5,140,933	3,258,872	17,559,065	760,084	18,319,151
その他の項目						
減価償却費	380,756	55,581	157,296	593,633	41,916	635,551
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,396,492	86,146	255,957	1,738,595	149,406	1,888,002

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,070,928	7,408,399	4,455,642	18,934,970	561,036	19,496,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,070,928	7,408,399	4,455,642	18,934,970	561,036	19,496,006
セグメント利益	1,407,363	525,766	857,620	2,790,750	39,063	2,829,814
セグメント資産	8,171,678	4,559,621	3,315,815	16,047,114	577,111	16,624,226
その他の項目						
減価償却費	406,573	96,236	171,370	674,179	43,383	717,563
減損損失	103,957	—	—	103,957	—	103,957
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	132,701	80,513	118,364	331,578	8,190	339,769

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,956,119	18,934,970
「その他」の区分の売上高	721,364	561,036
連結財務諸表の売上高	19,677,484	19,496,006

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,406,048	2,790,750
「その他」の区分の利益	83,032	39,063
全社費用（注）	△1,896,270	△2,205,238
連結財務諸表の営業利益	592,810	624,576

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,559,065	16,047,114
「その他」の区分の資産	760,084	577,111
全社資産（注）	7,211,601	7,322,746
連結財務諸表の資産合計	25,530,752	23,946,972

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	593,633	674,179	41,916	43,383	214,791	210,202	850,342	927,766
減損損失	—	103,957	—	—	26,459	—	26,459	103,957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,738,595	331,578	149,406	8,190	229,242	218,042	2,117,245	557,812

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
15,860,068	3,281,523	535,893	19,677,484

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
15,697,004	3,196,744	602,258	19,496,006

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
減損損失	44,366	—	—	—	44,366

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	19,863	4,959	—	10,475	35,298
当期末残高	79,454	94,235	—	52,375	226,065

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	79,454	19,838	—	10,475	109,768
当期末残高	—	74,397	—	41,900	116,296

（注）「計測制御機器」の当期償却額のうち59,590千円は減損処理によるものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,609円14銭	1株当たり純資産額	1,577円72銭
1株当たり当期純利益金額	46円20銭	1株当たり当期純利益金額	35円39銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,767,683	14,424,790
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	966,647	895,977
(うち非支配株主持分(千円))	(966,647)	(895,977)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,801,036	13,528,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,576	8,574

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	395,337	303,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	395,337	303,471
期中平均株式数(千株)	8,557	8,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,718,185	1,909,322
受取手形	776,754	910,999
売掛金	4,418,888	3,784,121
有価証券	—	97,775
商品及び製品	1,153,578	1,095,284
仕掛品	1,305,186	1,543,377
原材料及び貯蔵品	1,562,131	1,415,911
前渡金	80,544	—
前払費用	149,837	154,309
繰延税金資産	234,805	226,905
短期貸付金	381,480	387,237
未収入金	139,803	183,202
その他	18,328	18,283
貸倒引当金	△605	△5,928
流動資産合計	11,938,919	11,720,800
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,664,514	2,537,717
構築物	124,603	105,874
機械及び装置	654,821	527,446
車両運搬具	761	380
工具、器具及び備品	335,338	252,584
土地	913,782	913,782
建設仮勘定	35,222	904
有形固定資産合計	4,729,044	4,338,689
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	764,702	814,133
電話加入権	14,169	14,169
その他	85,573	42,000
無形固定資産合計	864,444	870,302

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,512,439	1,327,886
関係会社株式	1,598,891	1,189,607
出資金	701	701
関係会社出資金	258,237	258,237
長期貸付金	61,519	37,285
長期未収入金	44,579	—
長期前払費用	277,471	249,468
繰延税金資産	375,354	404,680
敷金及び保証金	79,092	79,090
保険積立金	237,709	271,853
貸倒引当金	△93,706	△59,225
投資その他の資産合計	4,352,290	3,759,586
固定資産合計	9,945,779	8,968,577
<b>資産合計</b>	<b>21,884,699</b>	<b>20,689,378</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,657,698	1,601,993
買掛金	1,567,263	1,602,853
短期借入金	1,949,992	1,649,992
未払金	114,432	69,534
未払費用	219,672	257,149
未払法人税等	45,159	48,692
前受金	97,643	4,719
預り金	29,042	24,270
賞与引当金	434,660	432,997
役員賞与引当金	20,000	22,000
設備関係支払手形	198,587	77,817
その他	89,536	143,418
流動負債合計	6,423,689	5,935,438
<b>固定負債</b>		
長期借入金	962,510	662,518
退職給付引当金	1,256,031	1,200,787
役員退職慰労引当金	153,666	186,530
長期預り保証金	189,358	207,861
固定負債合計	2,561,566	2,257,698
<b>負債合計</b>	<b>8,985,255</b>	<b>8,193,136</b>



（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金	54,349	54,349
資本剰余金合計	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金	948,832	948,832
その他利益剰余金		
別途積立金	2,916,000	2,916,000
繰越利益剰余金	1,927,404	1,661,952
利益剰余金合計	5,792,236	5,526,784
自己株式	△1,468,592	△1,470,578
株主資本合計	12,687,931	12,420,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,512	75,748
評価・換算差額等合計	211,512	75,748
純資産合計	12,899,443	12,496,241
負債純資産合計	21,884,699	20,689,378

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,221,865	15,586,648
売上原価	12,163,383	11,325,097
売上総利益	4,058,481	4,261,550
販売費及び一般管理費	3,847,971	3,836,901
営業利益	210,510	424,649
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	120,502	126,902
為替差益	71,287	—
貸倒引当金戻入額	27,431	29,158
その他	124,611	98,516
営業外収益合計	343,832	254,576
営業外費用		
支払利息	12,060	12,760
為替差損	—	35,706
その他	64,854	56,162
営業外費用合計	76,915	104,629
経常利益	477,426	574,596
特別利益		
固定資産売却益	11,076	375
投資有価証券売却益	9,592	1,769
抱合せ株式消滅差益	279,913	—
特別利益合計	300,583	2,144
特別損失		
固定資産処分損	52,425	4,317
減損損失	26,459	—
子会社株式評価損	—	430,784
特別損失合計	78,884	435,101
税引前当期純利益	699,125	141,639
法人税、住民税及び事業税	122,939	64,710
法人税等調整額	83,040	42,198
法人税等合計	205,980	106,909
当期純利益	493,144	34,730

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	2,916,000	1,608,779	5,473,612
会計方針の変更による累積的影響額							125,790	125,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	2,916,000	1,734,570	5,599,403
当期変動額								
剰余金の配当							△300,310	△300,310
当期純利益							493,144	493,144
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	192,833	192,833
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	2,916,000	1,927,404	5,792,236

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,523,652	12,314,246	98,857	98,857	12,413,104
会計方針の変更による累積的影響額		125,790			125,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,523,652	12,440,037	98,857	98,857	12,538,895
当期変動額					
剰余金の配当		△300,310			△300,310
当期純利益		493,144			493,144
自己株式の取得	△4,530	△4,530			△4,530
自己株式の処分	59,590	59,590			59,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			112,655	112,655	112,655
当期変動額合計	55,059	247,893	112,655	112,655	360,548
当期末残高	△1,468,592	12,687,931	211,512	211,512	12,899,443

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	2,916,000	1,927,404	5,792,236
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	2,916,000	1,927,404	5,792,236
当期変動額								
剰余金の配当							△300,182	△300,182
当期純利益							34,730	34,730
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△265,452	△265,452
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	2,916,000	1,661,952	5,526,784

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,468,592	12,687,931	211,512	211,512	12,899,443
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,468,592	12,687,931	211,512	211,512	12,899,443
当期変動額					
剰余金の配当		△300,182			△300,182
当期純利益		34,730			34,730
自己株式の取得	△1,985	△1,985			△1,985
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△135,764	△135,764	△135,764
当期変動額合計	△1,985	△267,437	△135,764	△135,764	△403,201
当期末残高	△1,470,578	12,420,493	75,748	75,748	12,496,241

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

当社の連結子会社であるCHINO Corporation India Private Limitedは、当期業績の悪化により、同社株式の実質価額が著しく低下したため、同社株式の減損処理を実施し、子会社株式評価損として430,784千円を特別損失に計上いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	5,687,803	△11.3
計装システム	6,461,259	+22.6
センサ	3,559,442	△2.0
その他	329,259	+38.9
合計	16,037,765	+3.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、見込販売価額で示してあります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,096,868	△1.6
計装システム	7,116,103	△8.0
センサ	4,421,257	+4.5
その他	573,110	△21.6
合計	19,207,339	△3.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,070,928	△4.1
計装システム	7,408,399	+0.1
センサ	4,455,642	+6.5
その他	561,036	△22.2
合計	19,496,006	△0.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役 生田一男(現(社)日本計量機器工業連合会顧問)

(注)生田一男氏は社外取締役の候補者であります。

・新任執行役員候補者

執行役員 大森一正(現経営企画本部長)

③ 就任予定日

平成28年6月29日